



中期経営計画 2020
(2019年1月期～2021年1月期)

ベステラ株式会社
東証第一部(証券コード:1433)

外部環境



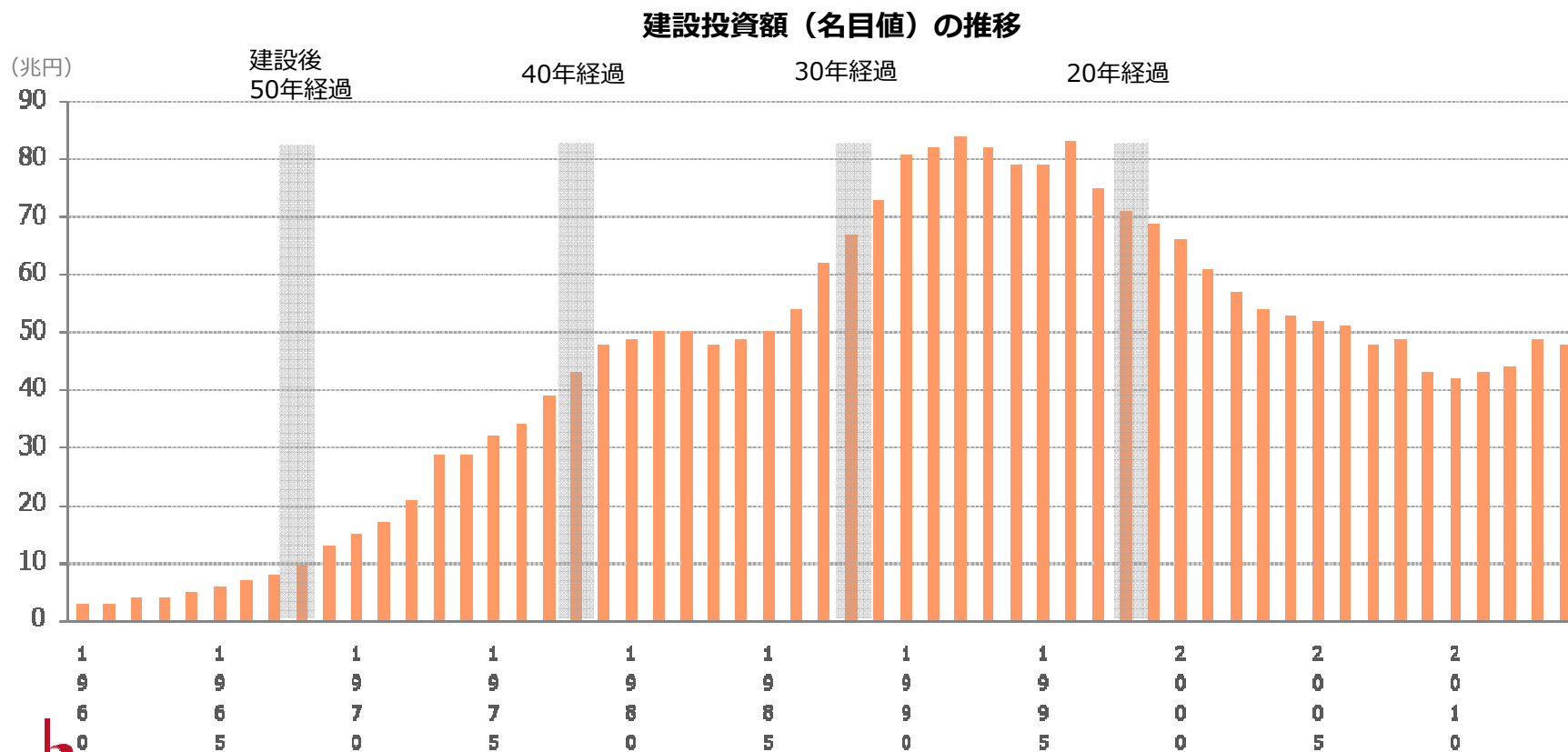
Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

ベステラ株式会社
東証第一部(証券コード:1433)

解体市場の拡大

日本の解体市場は今後も加速度的に拡大すると推測されます。

- 今後30年間で建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加します
- プラントも同様に1960年代の高度成長期以降に建設された設備が急速に老朽化します
- さらに、経済的陳腐化、企業の再編、海外移転等により、解体・更新が増加します



Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

出典：国土交通省 平成26年度「建設投資の推移」

プラント業界に対する各種政策

政府も高効率化に向けたプラント業界の再編や再構築を推進しています。

1

(政府の各種政策)

産業競争力強化法、エネルギー供給構造高度化法の施行 (余剰設備の再編)

事業再編や新エネルギーへの更新に対し、補助金等の各種政策を決議しており、プラントの解体、更新需要が拡大しています。

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金の増額

2017年度510億円(予算額)

プラント解体市場の
(当社の事業分野)
拡大が予想されます

2

(建設業の許可業種区分新設)

建設業の許可業種区分に「解体工事」新設

国土交通省は43年ぶりに許可業種区分を見直しました。

「解体工事」は専門の業種となり、1件500万円以上の解体工事を実施する場合は許可取得が必要になります。

※2016年6月より3ヶ年かけて順次移行され、
解体工事の安全施工管理体制が強化されます。

解体工事に求められる品質が高くなり、
当社の強みを活かせる
と予想されます

プラント業界の動向(電力、製鉄)

電力



市場規模

約13.6兆円

(自社試算)

トピックス

エネルギー構造の見直しが課題となっております

JERA : 東京電力×中部電力の合弁会社

原子力発電所: 東芝の原発建設事業からの撤退

火力発電所 : GE、日本での大型火力発電所の建設に参入



発電出力
275,213 MW

火力 : 発電所数は451箇所、総出力174,014MW

原子力 : 原子力発電所数は59基(廃止、解体中含む)、総出力41,482MW

その他 : 水力、風力、太陽等59,653MW

出典: 資源エネルギー庁 電力調査統計

製鉄



市場規模

約1.7兆円

(自社試算)

トピックス

企業再編が進み重複した設備の撤去、更新が必要となっております

JFEスチール : 川崎製鉄×日本鋼管

新日鐵住金 : 新日本製鐵×住友金属工業、日新製鋼子会社化




粗鋼生産量
103.4百万t

高炉 : 高炉数は32箇所、粗鋼生産量90.4百万t

電炉 : 電炉数は44箇所、
普通電炉の生産量8.8百万t
特殊鋼の生産量4.2百万t

出典: 各社IR資料

プラント業界の動向 (石油・石油化学、その他)

石油・石油化学		トピックス	<p>多くのコンビナートは高度経済成長期に建造されており、国際競争の観点から設備の高度化や再編等が予想されます</p> <p>シュールガス革命 : 化学業界の国内生産一部停止</p> <p>コンビナート : エチレンプラントの稼働停止、撤退</p> <p>三菱ケミカルHD : 三菱化学×三菱樹脂×三菱レイヨン</p> <p>三井化学 : 三井東圧化学×三井石油化学工業</p>
	<p>市場規模</p> <p>約28.5兆円 (自社試算)</p>		<p>製油所 : 製油所数は22箇所、精製能力は3,520(千バレル/日)</p> <p>石油化学: 9コンビナート、エチレン生産能力6,155千t</p> <p>その他 : エチレンを原材料としない工業品のプラントは試算未算入</p>
その他		トピックス	<p>ガス業界 : 電力自由化による電力事業への参入</p> <p>電機業界 : 三菱日立パワーシステムズ(三菱重工業×日立製作所の事業統合)</p> <p>製紙業界 : シャープ、東芝等の家電事業合理化</p> <p>王子HD(王子製紙×本州製紙×神崎製紙)</p> <p>日本製紙、大昭和製紙と合併</p> <p>造船業界 : ジャパンマリンユナイテッド(ユニバーサル造船×アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド)</p>
	<p>+ α</p>		

中期経営計画 2020

(2019年1月期～2021年1月期)



Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

ベステラ株式会社
東証第一部(証券コード:1433)

中期経営計画2020の位置づけ

当社では経営環境の変化等に柔軟に対応するため、ローリング方式により中期経営計画を毎年度改定することとしております。

つきましては、このたび2019年1月期から2021年1月期の3カ年を対象とする「中期経営計画2020」を策定いたしました。

前中期経営計画 (2018年～2020年)

■基本戦略

- ・ 成長戦略の推進
- ・ 制度、仕組みの革新
- ・ 新しい社会価値の創出
- ・ M & A 等の提携促進

本中期経営計画 (2019年～2021年)

■中期改革戦略

1. 収益構造改革
2. 人事構造改革
3. 3D事業の価値の追求
4. M & A 戦略の推進

長期ビジョン ～当社の目指す姿～

■日本のプラント
解体リーダー

■世界へのプラント
解体技術提案者

前回の計画未達要因と今後の対応策

前回の計画未達を反省し、下記の対応策を中期改革戦略として遂行します。

	詳細内容	対応策
着工、完工 時期の遅れ	<p>(工事案件の大型化、長期化) 工事依頼案件の大型化、長期化が顕著となっており、それに伴い工事着工までの計画等の準備期間が長期化し、結果として工事の着工が遅れることとなりました。</p>	<p>1. 収益構造改革</p> <p>①受注案件数、規模の拡大 P 12～16 案件数増加による着工遅れ要因の最小化</p> <p>②工法の充実 P 17～21</p> <p>③営業力の強化 P 22～23 元請工事の増加、ストック型の安定的受注の拡大</p>
人材の採用 と育成	<p>(慢性的な人手不足) 建設技能労働者は慢性的な人手不足の状態となっており、それに伴い未経験者採用は順調に推移したものの、経験者の採用が追いつきませんでした。</p>	<p>2. 人事構造改革 P 24～25</p> <p>①完全週休2日制の導入 労務マネジメントの実施 現場ローテーションの実施</p> <p>②育成プログラムの確立</p>
新規事業	<p>(3D計測事業の伸び悩み) プラント解体事業における最新の取り組みである3D計測事業において、顧客先よりさまざまなご要望があるものの、具体的な案件受注に直接つながらず売上、利益が当初計画を下回りました。</p>	<p>3. 3D事業の価値の追求</p> <p>①3D解体分野の拡充 P 26～28 解体計画シミュレーションの強化 リモートサポート、パーフェクト3D拡販</p> <p>②3D技術とロボティクスの融合 P 29 原子力廃炉分野での活用</p>

基本戦略、2020年度(2021年1月期) 数値目標

基本戦略

- | | |
|-----------|---------------|
| 1. 収益構造改革 | 3. 3D事業の価値の追求 |
| 2. 人事構造改革 | 4. M&A戦略の推進 |

数値目標

- | | |
|--------|--------|
| ・ 売上高 | 64億円 |
| ・ 営業利益 | 5.24億円 |
| ・ ROE | 12%以上 |

事業戦略

環境認識

日本のプラント解体リーダー
世界へのプラント解体技術提案者

ベストセラの理念
価値観

【中期改革戦略】

1. 収益構造改革

- ①受注案件数、規模の拡大 P 12～16
業界別・顧客先毎の工事案件最大化
- ②工法の充実 P 17～21
特許工法、ロボット工法、環境関連工法
- ③営業力の強化
元請工事の増加 P 22～23
フローからストックへ、営業拠点の拡充

2. 人事構造改革

- ①完全週休2日制の導入 P 24
- ②育成プログラムの確立 P 24

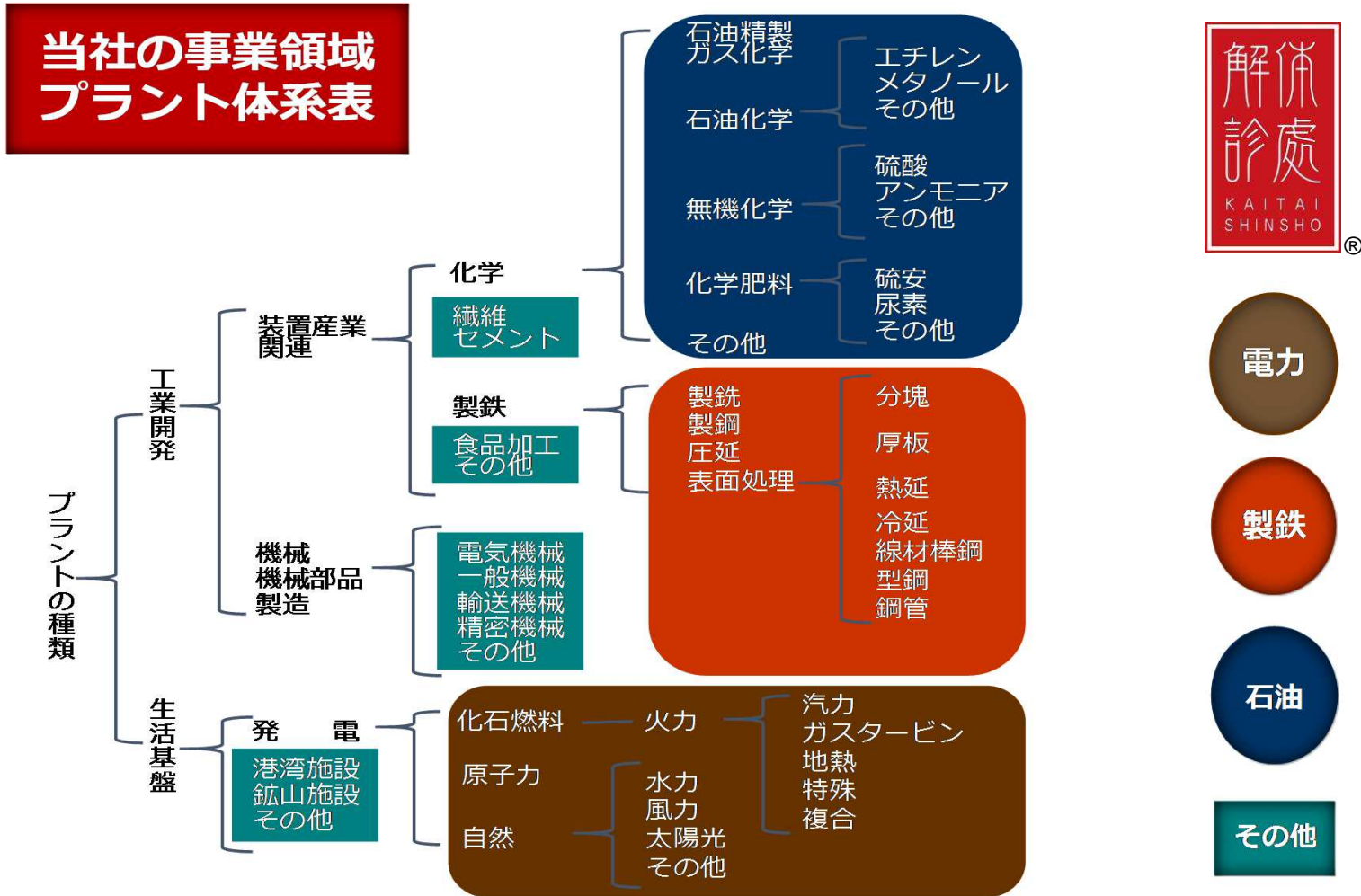
3. 3D事業の価値の追求

- ①3D解体分野の拡充 P 26～28
解体計画シミュレーションの強化
リモートサポート導入
パーフェクト3D
- ②3D技術とロボティクスの融合 P 29
原子力廃炉分野での活用

4. M&A戦略の推進

1. 収益構造改革 ①受注、規模の拡大

日本の産業を支える重厚長大なプラント企業様へ安全で革新的な解体工事を提案し、当社解体事業の最大化を推進します。



1. 収益構造改革 ①受注、規模の拡大

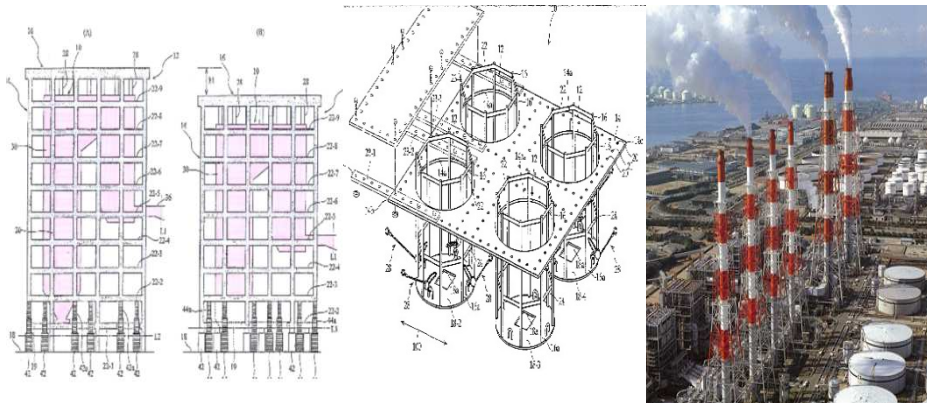
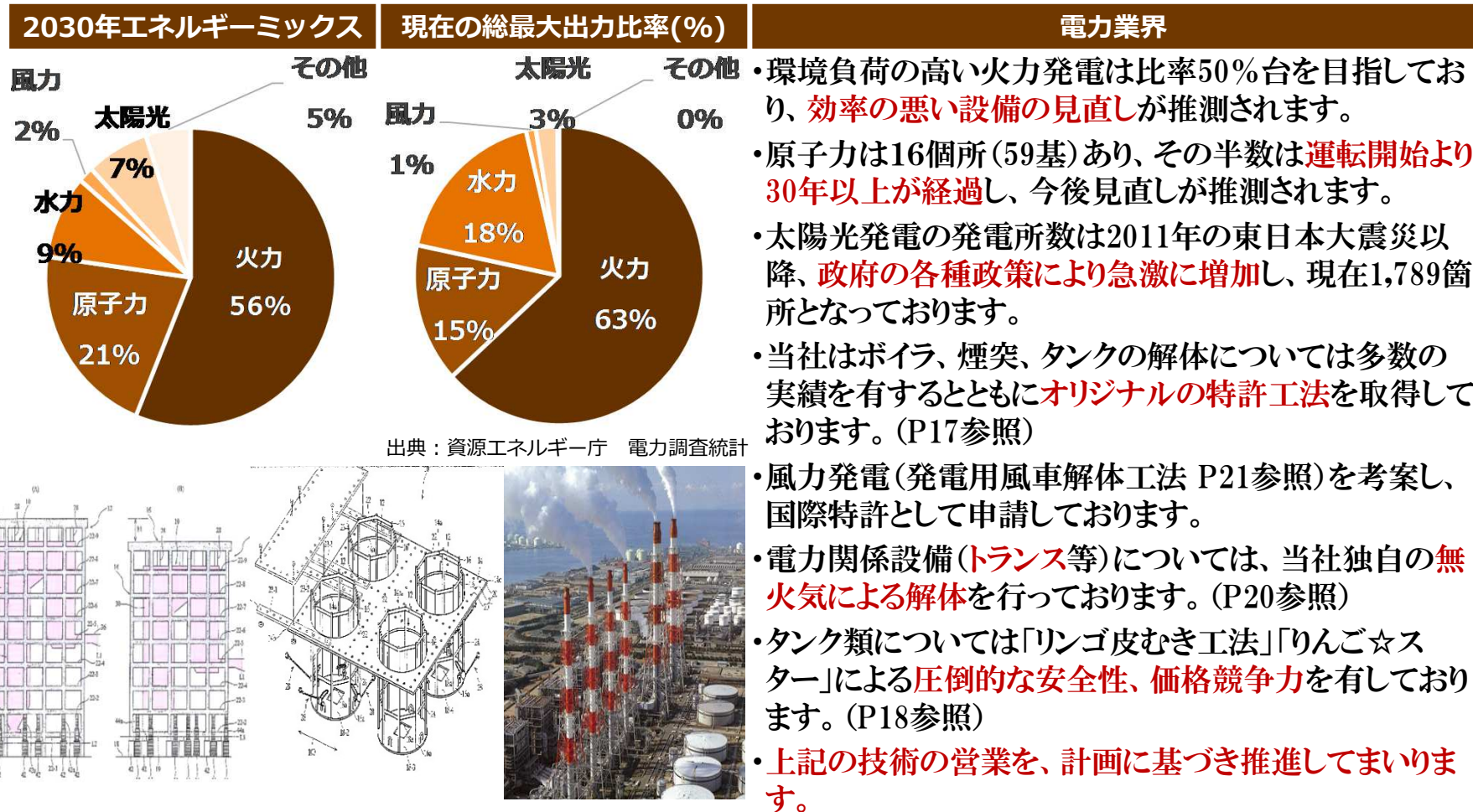
受注案件数、規模の拡大に向けて、解体分野ごとにターゲットを定め、個別戦略を推進します。

単位: 百万円

	解体設備	戦略	売上高比率		
			17年度実績		20年度目標
電力	ボイラー 煙突、タンク 変圧器 (P C B)	火力発電所案件の獲得 PCB関連案件の獲得 風力発電案件の獲得 原発案件への参入	974		2,100
			22%		33%
製鉄	溶鋳炉 煙突 リクレーマー	既存顧客 (高炉事業者) との関係強化 新規顧客 (電炉事業者) の開拓	1,639		1,700
			37%		27%
石油 石化	製油所 エチレンプラント	製油所案件の獲得 エチレンコンビナート 案件の獲得	1,196		1,800
			27%		28%
ガス その他	ガスホルダー 各種製造工場	リンゴ皮むき工法の 営業展開の拡充 各種工場案件の獲得	620		800
			14%		12%

1. 収益構造改革 ①受注、規模の拡大(電力業界)

エネルギーミックス(望ましい発電方法)の実現に向けて、環境負荷が低く高効率な発電設備へ見直しが行われることが推測されます。



1. 収益構造改革 ①受注、規模の拡大(製鉄業界)

世界的にみても高度な技術を要している製鉄業界は企業再編が進むとともに、技術革新等により新たな設備の更新需要が推測されます。

製鉄業界

- 粗鋼生産の4分の3を高炉メーカー、その他を電炉・単圧等のメーカーが占め、当社と取引しております。
- 高度経済成長期に建設された設備が老朽化し、多くのコークス炉は今後10年以内に改修時期を迎えます。
- 高炉各社は、価格競争力強化のため、生産拠点を集約するとともに、集約先の設備強化を進めております。
- 当社は特許工法や長年のノウハウを基にして、安全かつ効率的な解体工事を提供するとともに、3D技術を駆使した工事計画の提供を推進してまいります。



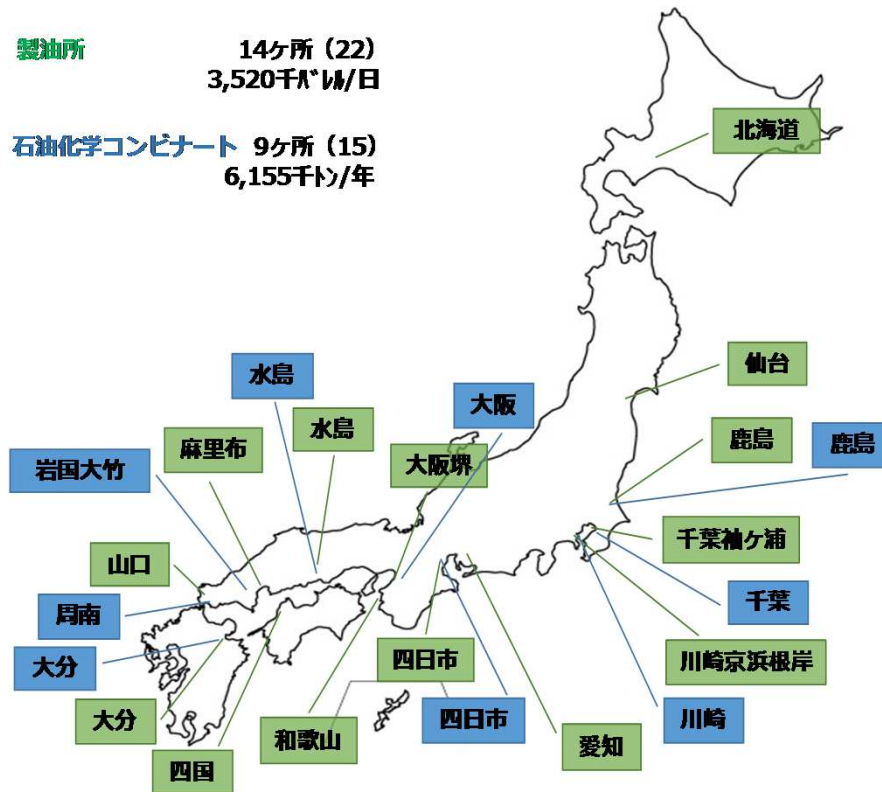
1. 収益構造改革 ①受注、規模の拡大(石油・石化業界)

高度経済成長を象徴する石油・石油化学コンビナートは、海外の超大型コンビナートとの国際競争にさらされており、設備の更新が推測されます。

製油所と石油化学コンビナート

製油所 14ヶ所 (22)
3,520千バレル/日

石油化学コンビナート 9ヶ所 (15)
6,155千ト/年



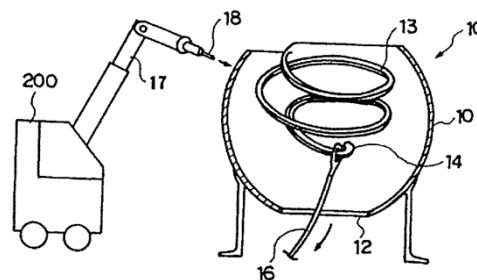
石油・石油化学業界

- 国内の製油所は14地域に22か所あり、人口減少、低燃費自動車の普及拡大、燃料転換等により需要減少が続いており、企業再編や設備縮小等の対応が必要な変革期にあります。
- 政府もエネルギー供給構造高度化法や産業競争力強化法等により、再編等を後押ししております。
- 国内の石油化学コンビナートは9地域15か所あり、そのほとんどが、原料のエチレンについてナフサ由来(石油精製物)であるのに比べ、海外では安価なエタン由来(天然ガスや石油の副産物)のものが主流となっており、さらに、規模的にも超巨大なコンビナートとの競争にさらされ、同じく企業再編や設備縮小等の対応が必要になっております。
- 当社は製油所、エチレンプラントさらには川下のプラントの製造設備の解体に関して豊富な実績と長年の経験を有しております。
- 今後は、いわゆる「太平洋ベルト地帯」と呼ばれる港湾地域に事業所を設置するとともに、オリジナルの解体技術の提供を推進してまいります。

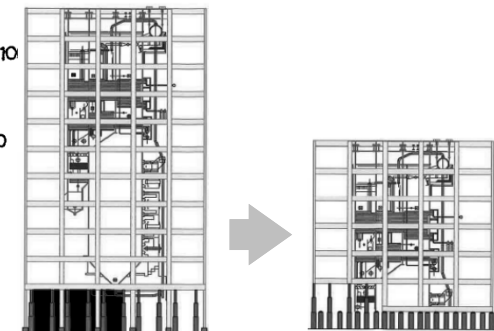
1. 収益構造改革 ②工法の充実(特許工法)

競争力のある特許工法による解体方法を提案し、実用化に繋げていきます。

取得済み特許		申請中	
タンク	大型貯槽の切断解体方法	風車	発電用風車の倒し方法
	大型貯槽の解体方法		基礎部を活用した塔状建造物の倒し方法 (国際出願)
	大型貯槽の解体方法 (リンゴ皮むき工法の改良特許) ※図1		塔型風力発電設備の解体方法 (国際出願)
ボイラ	ボイラの解体方法	3D	三次元画像表示システム、三次元画像表示装置、三次元画像表示方法及びプラント設備の三次元画像表示システム
	ボイラ及び支持建造物の解体方法 ※図2		作業用ロボット及び作業用ロボットを用いた警報システム
	ボイラ解体方法	その他	配管の閉塞方法及び配管の切断方法 (中国電力との共同出願)
	ボイラの解体方法		土壌浄化システム及び土壌浄化方法 (中国電力との共同出願)
煙突	H鋼支持システム及びそれを用いた建造物の解体方法		
	煙突解体用足場装置及びその装置を用いた煙突解体方法		
	鉄塔支持形煙突建造物の倒し方法		
クレーン	集合型煙突解体用足場装置およびその装置を用いた集合形煙突の解体方法 (国際出願)		
	ゴライアスクレーンの解体方法		
その他	熱風炉の蓄熱炉の倒し方法		
	磁気吸着車両の群移動体 (共同出願・ロボット群龍)		



※図1 大型貯槽の解体方法 (リンゴ皮むき工法)



※図2 ボイラ及び支持建造物の解体方法 (ボイラと建屋を同時ジャッキダウンする新工法)

1. 収益構造改革 ②工法の充実(リンゴ皮むき工法)

工期、コスト、安全性に優れ、競合優位性の高い工法となっております。

ガスホルダーや石油タンク等の球形貯槽の解体において、リンゴの皮をむいていくように、外郭天井部の中心から渦巻状に切断する工法です。

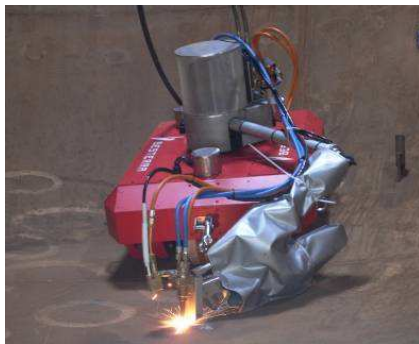


上空から

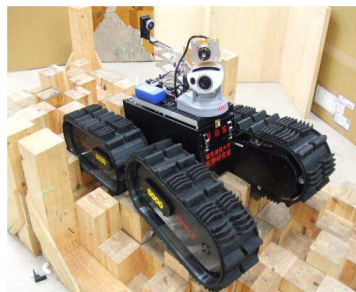
1. 収益構造改革 ②工法の充実(ロボット工法)

「りんご☆スター」を進化させるとともに、新たなロボットを開発します。

- 「りんご☆スター」の新アタッチメント開発による用途拡大
- 京都大学、山口大学との共同研究による「点群3D Map利用ロボット」の開発



りんご☆スター



自動認識ロボットイメージ



1. 収益構造改革 ②工法の充実(環境関連工法)

火気を使用しない「無火気工法」により、数々の工事実績を重ねています。

当社による分割・解体までの工程

1 現地確認

経験豊かなスタッフが、現地を確認・調査いたします。
※狭小な場所・地下・管理された部屋など、あらゆる場所から撤去する方法を現地に考察します。



2 計画・お見積もり

お客様のご要望を法令に沿って、弊社専門スタッフが検討し、的確なご提案・お見積もりをご提出いたします。



3 解体養生

必要に応じて「密閉化」などの措置を講じます。
※法令順守かつ環境対策も同時に行います。



4 事前・付帯作業

- ・油抜き
- ・遮断機ガス抜き (FS-6)
- ・開所での吊治具仮設
- ・通路養生 etc



5 分割・解体作業(運搬用容器への封入作業)

弊社では一切の火気を使わない工法で迅速かつ安全に解体が行えます。

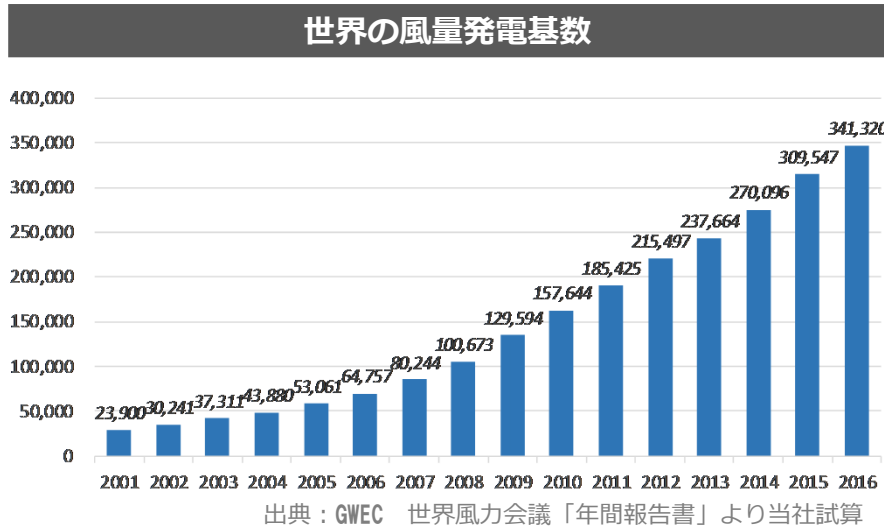


有害物質(PCB)含有の変圧器(トランス)を無火気で分解、処分しており、特殊なノウハウにより、業界常識を超える厚みを切る事が可能となっております。

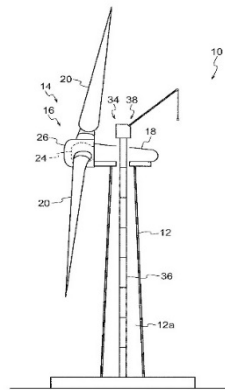
その他、アスベスト、ダイオキシン工事も得意としております。

1. 収益構造改革 ②工法の充実(風車解体工法)

発電用風車は世界的に年間20%程度の成長をしております。
一方で使用期限や経済的陳腐化により解体需要が推測されます。



- 発電用風車の容量と寿命
- 世界での風力発電量は486,790MWで毎年約20%の増加で推移しております。(陸上約340,000基、洋上約4,000基)
 - 国内でも同様に2017年末2,225基あり毎年約90基の増加で推移しております。
 - 一方、耐用年数は15～20年程で初期に設置された発電用風車は使用限界がきております。
 - さらに、落雷・台風などにより破損や致命的な故障が起きて解体が必要となっている機体も相当数発生していると想定されます。



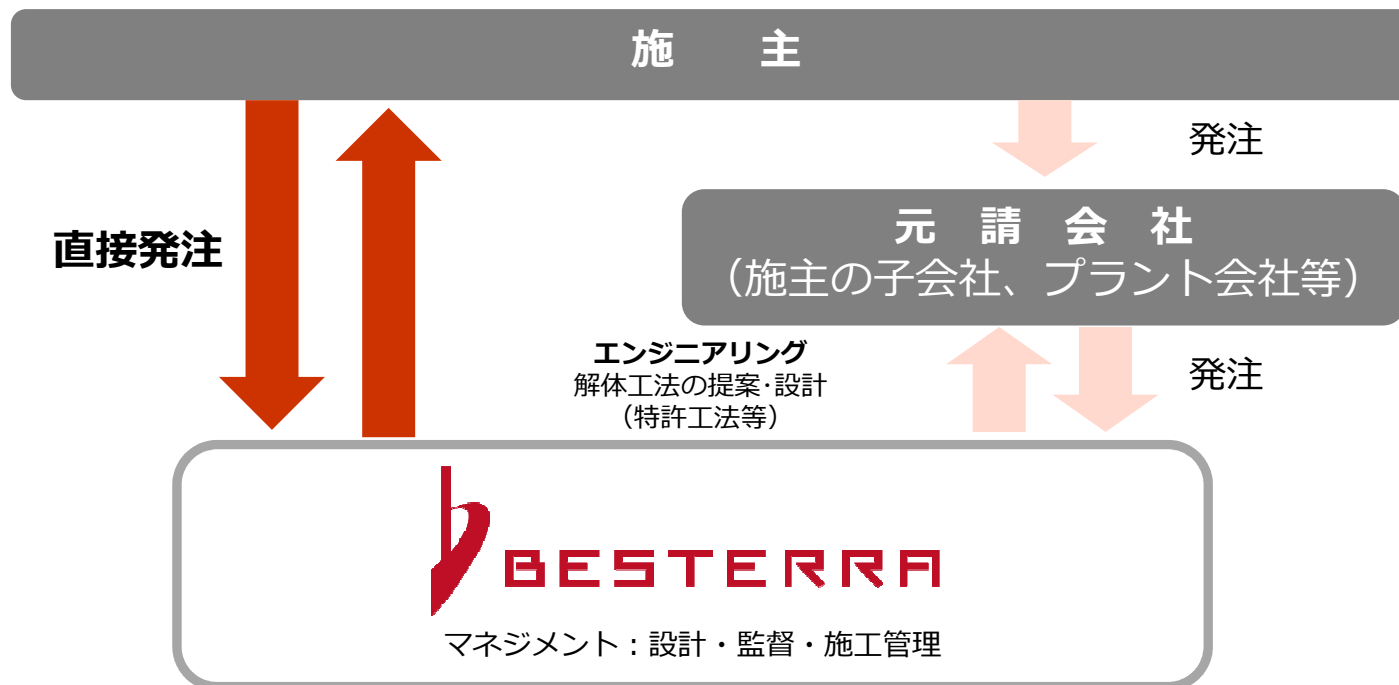
- 発電用風車の倒し方法 (国際出願)
- 発電用風車は、通常支柱の外側に足場を組んでの解体となります。
 - 山岳部や洋上等にも設置されているため、その難易度も高いものとなっております。
 - 当社は足場を必要としない「**風車解体工法**」を考案し、国際特許として申請しております。
 - 作業員の安全性が飛躍的に向上し、工期も短縮できる工法となっております。

1. 収益構造改革 ③営業力の強化(元請工事の増加)

直接受注を増やし、元請工事の比率を高めることで、収益率の向上を目指します。

元請工事を増やすための体制

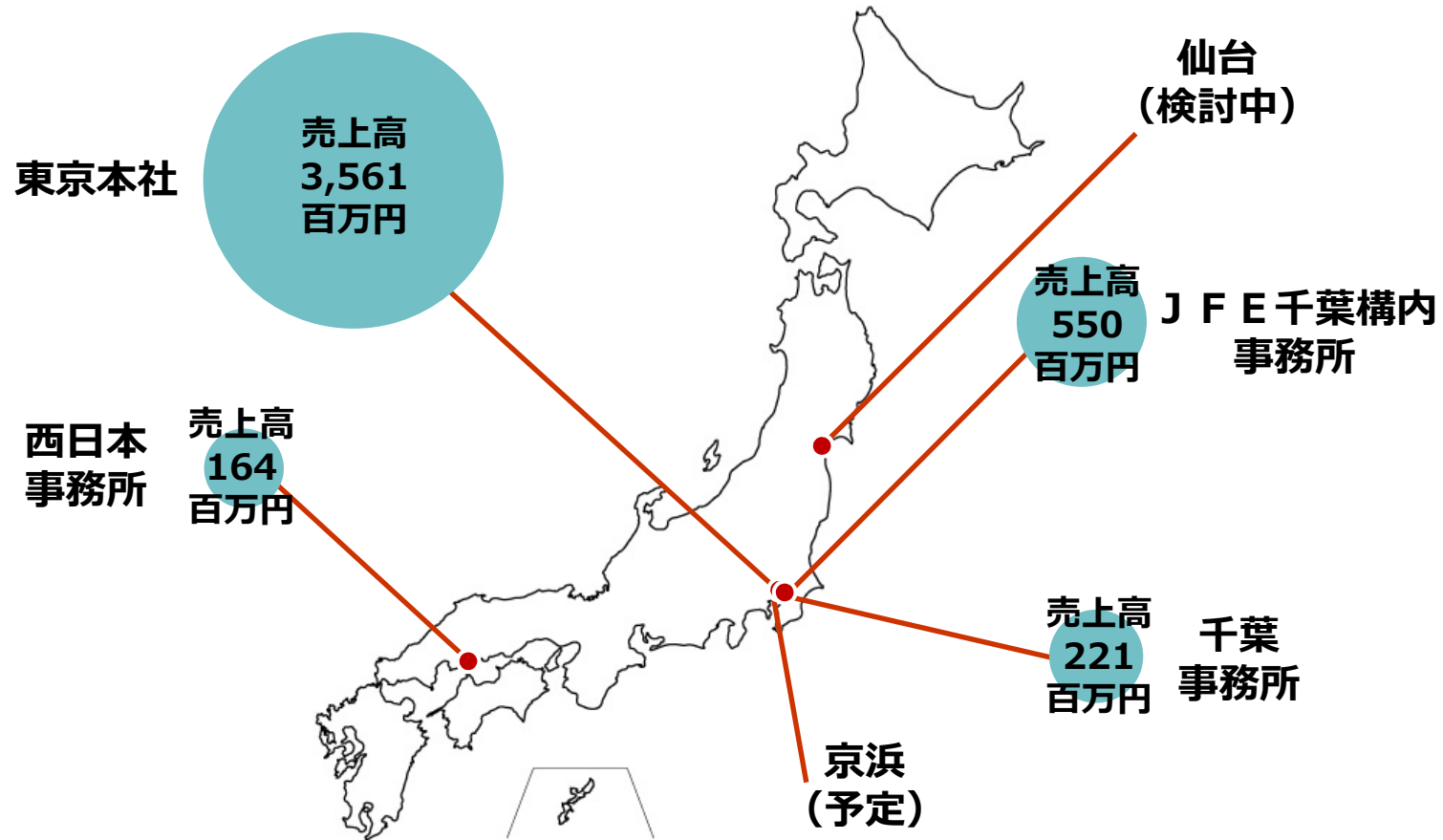
現在は元請会社からの1次請けの受注割合が高くなっております。販路を拡大し、当社の知名度を向上させるため、**展示会、ホームページ、販促物、各種メディア等の広告媒体**を充実させてまいります。また、当社は顧客の工事計画に基づいた計画を提案する立場にあるため、元請工事の施工体制に関する知見がございますが、更なる体制強化のため、資格取得制度の推進、営業サポート人員の増員、人事構造改革を実施してまいります。



1. 収益構造改革 ③営業力の強化(営業拠点の拡充)

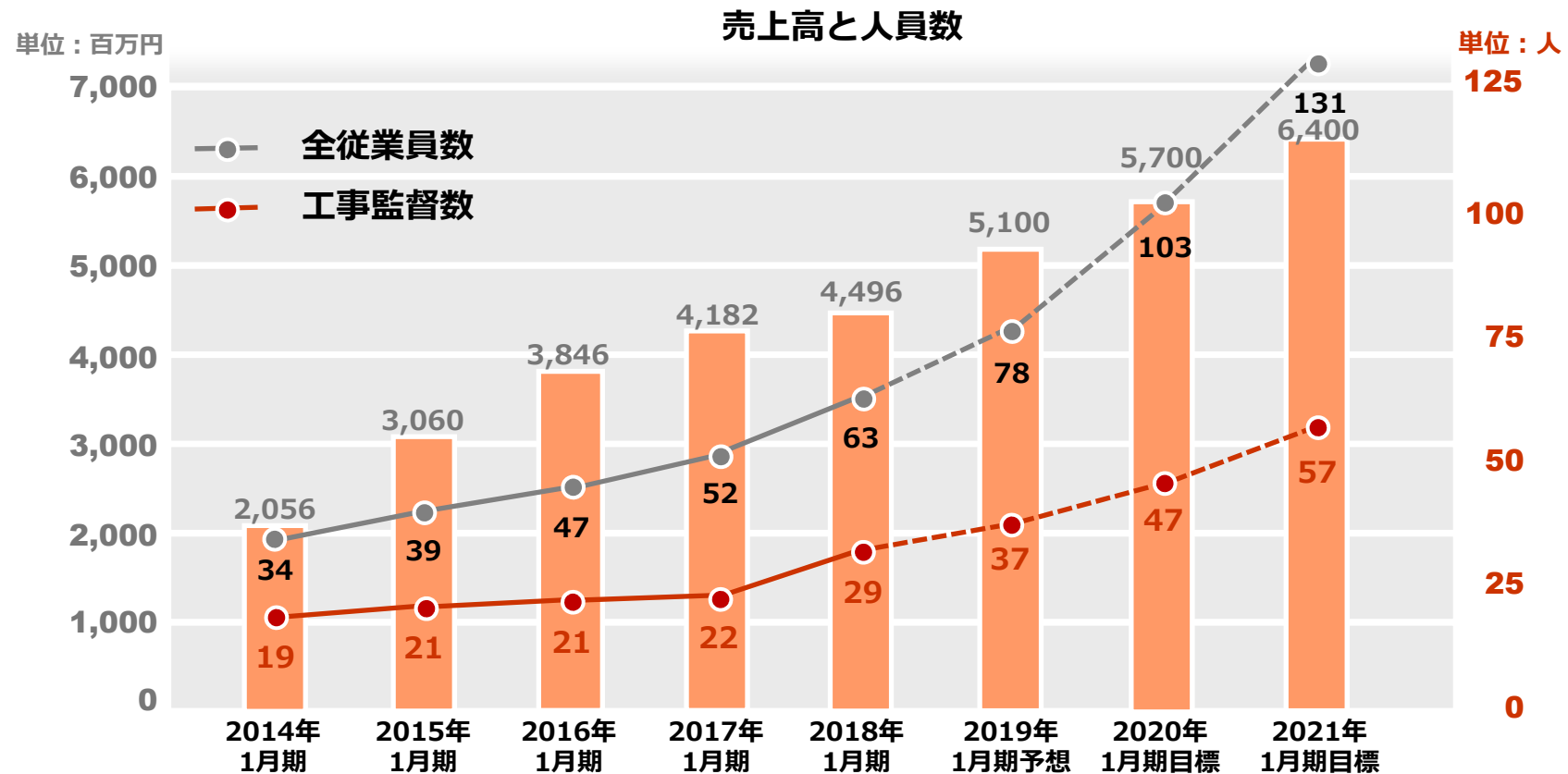
ストック型(顧客グループ単位からの継続的に受注を頂く案件、構内常駐工事・リンゴ皮むき工法・PCB処理工事等)の受注拡大のため、京浜地区、仙台等の工業地帯への新たな事業拠点の設置を検討してまいります。

事業所別 売上高 (2018年1月期)



2. 人事構造改革(人員と業績の相関関係)

当社は解体工事の施工管理に特化しており、全ての工事に監督を配置しなければいけません。当社の持続的成長のためには増員が不可欠となっております。



2. 人事構造改革

慢性的な人手不足に対応するために以下の施策を実施し、当社の成長の根幹となる人員数の増加および早期戦力化を図ってまいります。

① 「完全週休2日制」の導入

建設業は早期完工を望む産業特性から、土曜日の施工が一般的となっております。当社は今期より、全社員を対象に**完全週休2日制**を導入します。

当社はもとより残業の少ない社風ではありますが、さらにその施策として、「**マネージメント層によるシフト(時間)管理**」と「**現場(労務)ローテーション**」を強化し、余裕のある働き方による工事品質の向上を図ってまいります。

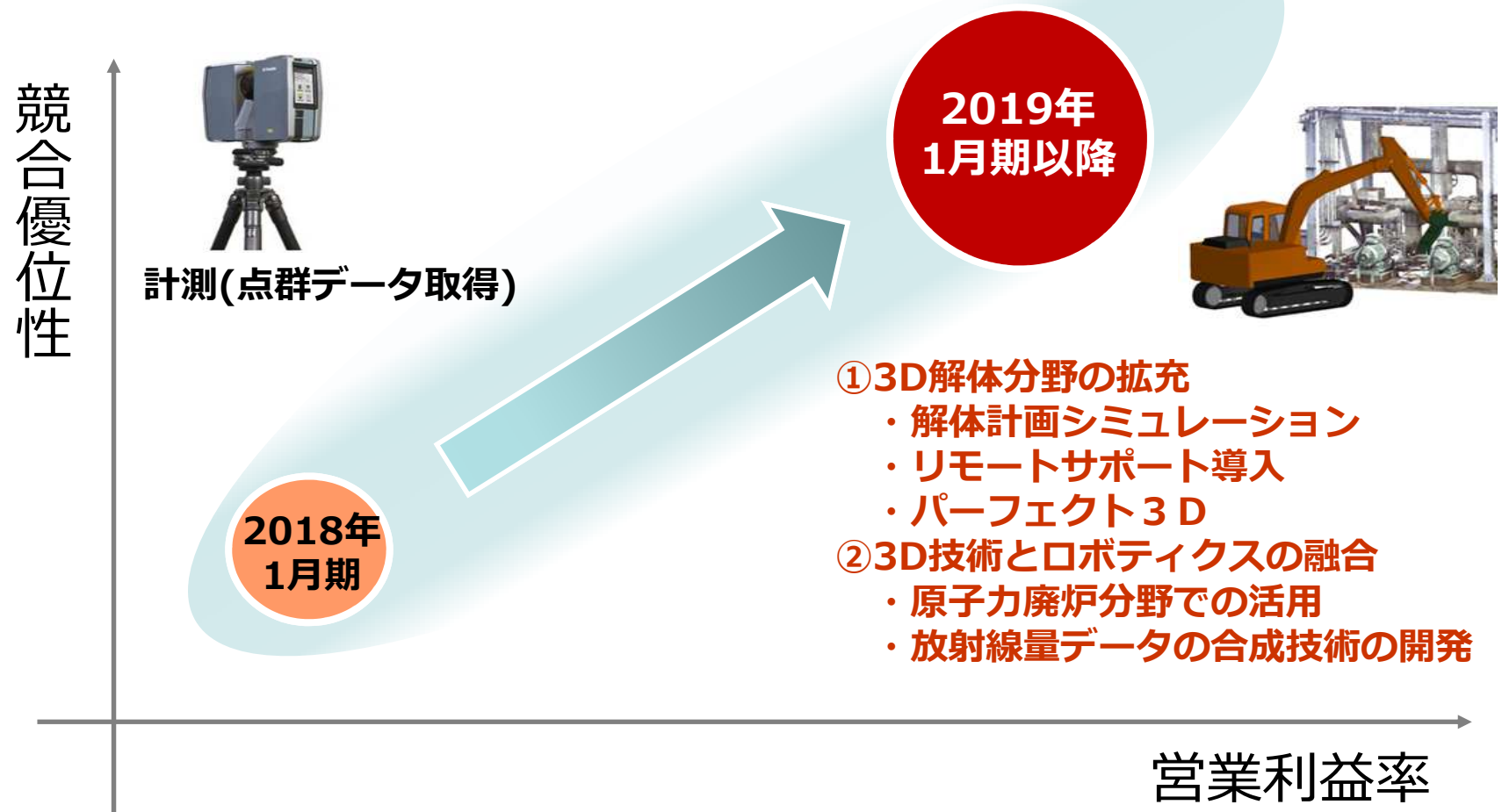
② 「育成プログラム」確立

工事監督の実態に即した評価制度として「**工事専門職コース、マネージメント職コースの導入**」、「**資格取得推進制度の拡充**」を行うことで、**個人の働き方を重視した人事制度**を策定、運用を図ってまいります。

また、経験豊富な技術者より経験の浅い技術者へ**技術継承**を図るための制度として、「**育成プログラム**」を推進してまいります。

3. 3D事業の価値の追求

従来からの3D計測に加え、更なる収益の確保を図るため、今後はプラント解体工事業とシナジー効果が高い3D解体分野や、既存顧客等との外部連携、およびロボティクス技術との融合による原子力・廃炉分野での活用を強化してまいります。



3. ①3D解体分野の拡充(3D解体シミュレーションの強化)

最新の計測技術とシミュレーションシステムの導入により、解体工事に伴う当社ならではの3D計測・データサービスを提供してまいります。

①大規模設備見積り時の3D計測サービス

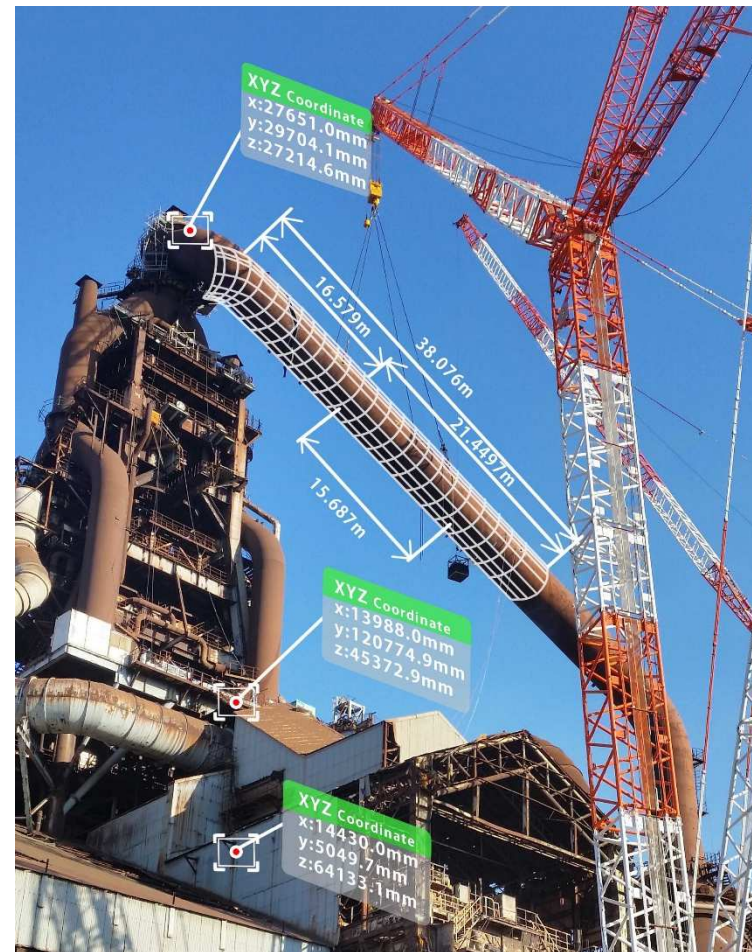
大規模設備の見積り時に3Dレーザー計測を実施し、精度の高い解体計画及び見積りをお客様に提供いたします。

**十分な精度の計測・
データ作成を素早く実現**

②設備改修に伴う解体計画作成サービス

設備改修に伴う解体作業が必要な際に3Dレーザー計測を実施、3D-CADによる重機や機器入替作業・干渉シミュレーションを実施・提供いたします。

**現場と本社の意思疎通向上
解体工事の安全性向上**

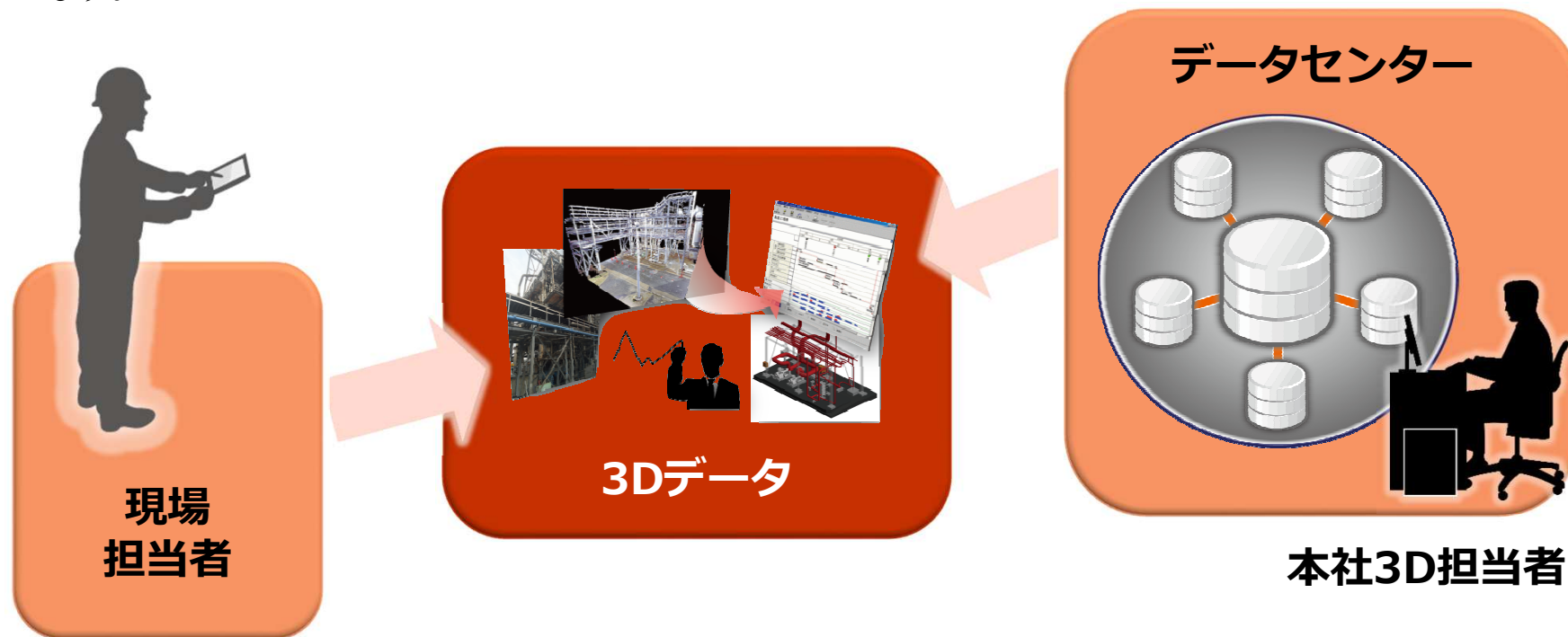


3. ①3D解体分野の拡充(リモートサポート導入)

当社ならではの現場3Dデータ活用サポート体制を導入し、最適な工事を提供してまいります。

当社ならではの現場3Dデータ活用サポート体制

今まで3Dデータを現場で利用する際には、ソフトウェアの習熟やPCスペックの制限等から3D技術者を常駐させる必要がありました。当社では工事担当がいる解現場のPC・モバイル端末と、本社の3Dデータを共有することで、現場での3Dデータ活用を、本社からリモートサポートする体制を実現し、解体での3Dデータ活用を推進します。



3. ②3D技術とロボティクスの融合(原子力廃炉分野での活用)

3D計測技術と解体計画・ロボット・マニピュレータの制御技術を組み合わせ、原子力廃炉分野への参入を目指します。

3D計測技術と解体計画・ロボット・マニピュレータの制御技術

遠隔解体ロボット(りんご☆スター)を国内でも先駆けて、プラント解体の分野で実用化してまいりました。今後は廃止措置となった原子力発電所の解体に向けロボット等によって取得した各種3Dデータを活用し自律・遠隔解体技術を確立させます。

3Dデータ計測・データ作成

解体計画作成(数名チーム)



※イメージ

オペレータ プログラマー



ロボット
マニピュレータ
(アーム)

解体・遠隔操作技術
(アタッチメント)

除染
ガス溶断
はつり
真空バキューム
搬送

リアルタイム3Dデータのフィードバック

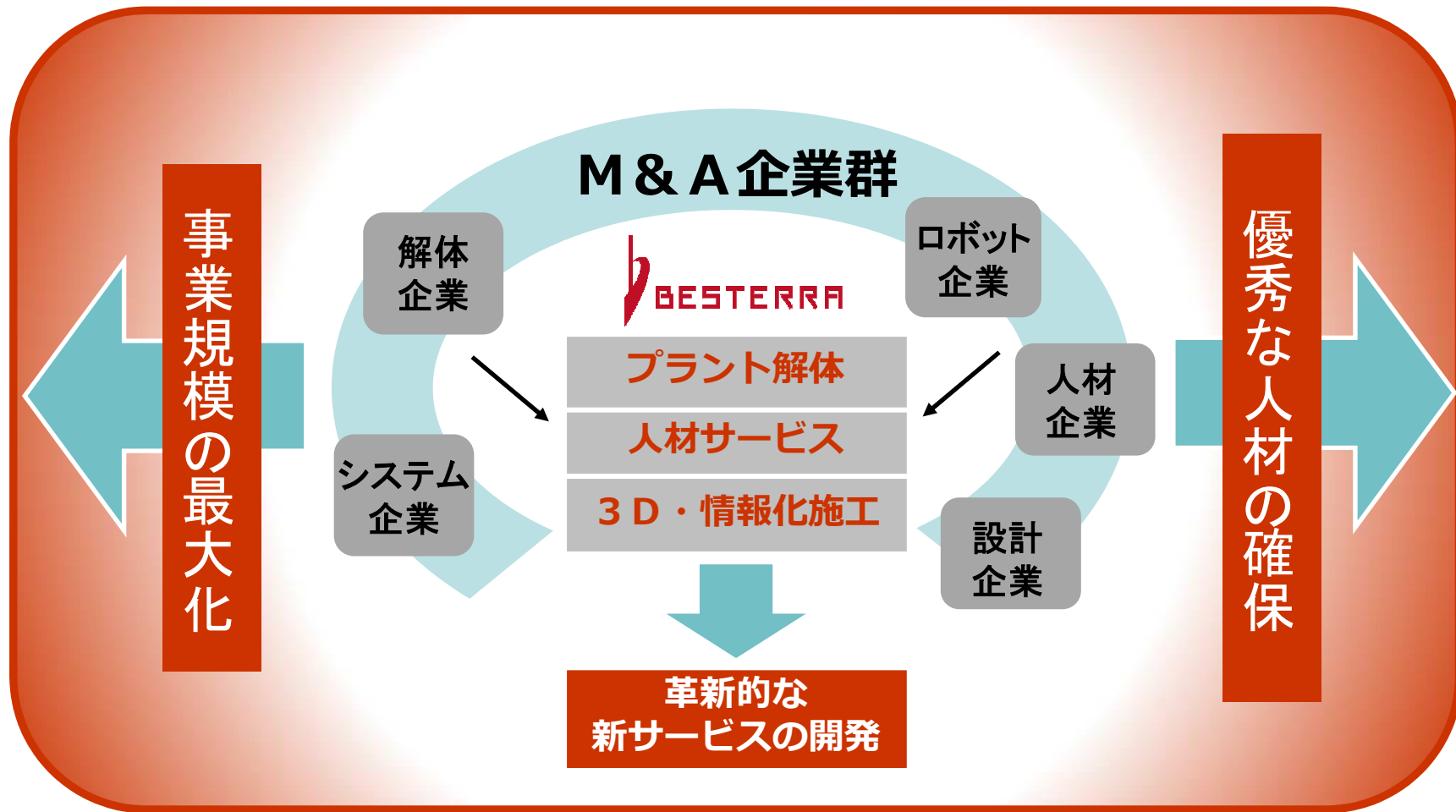
4. M&A戦略

M&A等の提携を積極的に進めてまいります。これらの提携を通じて、様々なシナジーを生み出します。



4. M&A戦略

事業規模の最大化を図るとともに、関連性の高いサービス(設計、クラウド、ロボット等)の企業を加え、革新的な新サービスの開発を進めてまいります。



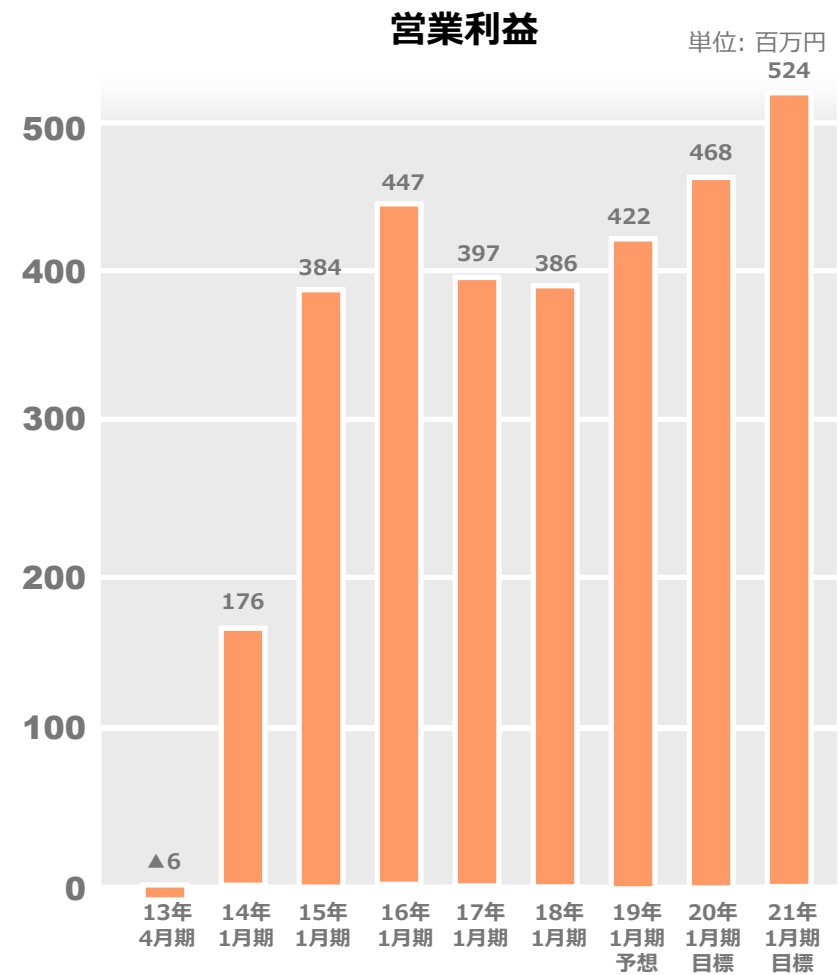
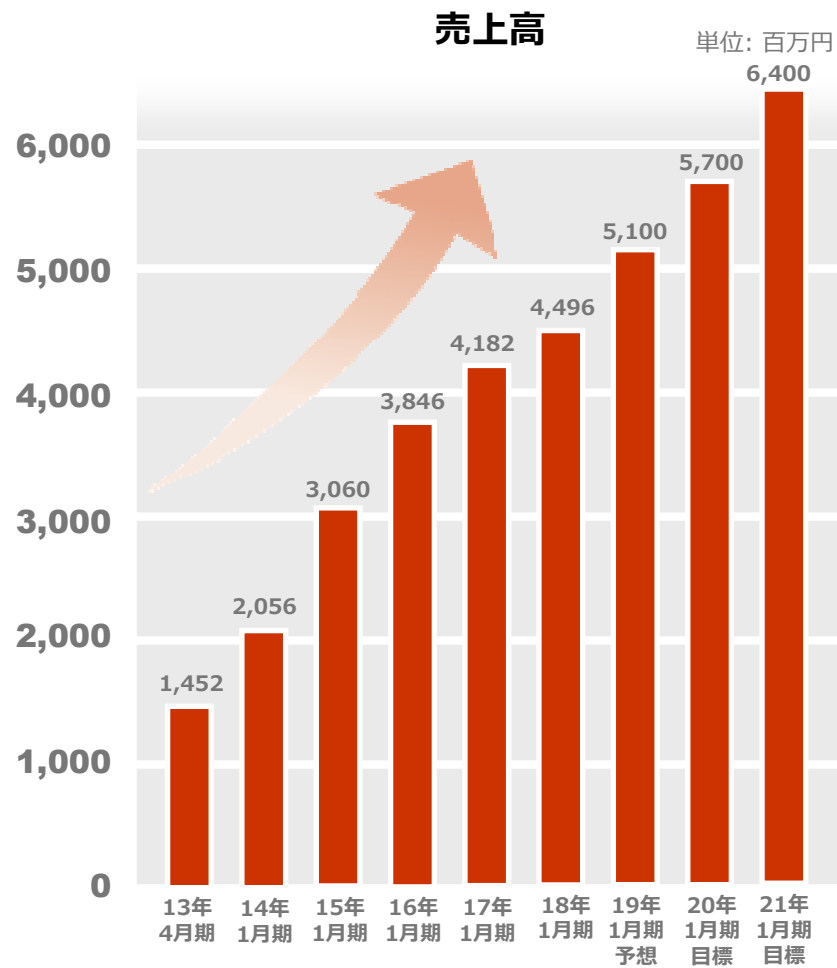
4. M&A戦略による三本柱の確立

既存顧客との連携を強化し、当社のサービスを提供することで、3本柱の事業シナジーを追求してまいります。



2020年度(2021年1月期) 数値目標

改革戦略を着実に進めることで、安定的な収益を計上してまいります。



2020年度(2021年1月期) 数値目標

売上高、利益ともに、前年比10%増を継続的な目標とします。最終年度は、売上高64億円、営業利益5.24億円を目標とします。

単位: 百万円

	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期
売上高	5,100	5,700	6,400
営業利益	422	468	524
経常利益	406	465	520
親会社株主に帰属する 当期純利益	286	332	370
売上高営業利益率	8.3%	8.2%	8.2%
1株当たり当期純利益 (EPS) ※	34円	39円	44円
自己資本利益率 (ROE)	11.6%	12.5%	12.0%

※ 1株当たり当期純利益(EPS)は、2018年1月31日現在の発行株式数(8,353,200株)を基準に計算しています。

利益配分方針、株主還元方針

➤ 最終利益に対する資源配分方針(目安)

- ① 「 将来の成長への投資 」
- ② 「 事業基盤強化のための内部留保 」
- ③ 「 配当性向40%を目安として株主様への利益還元 」

成長投資

人材投資 (採用費用、教育費用)
技術開発投資 (工法開発、ロボット開発)
システム投資 (3Dシステム、BIM・CIM)
戦略的事業投資 (M&A費用)

合理的な配分

➤ 各種施策

■株主優待(2019年1月末以降を基準日とする場合)

1単元(100株)以上保有されている株主様に1,000円分のQUOカードを贈呈します。
3単元(300株)以上保有されている株主様に2,000円分のQUOカードを贈呈します。

■株式分割

2016年2月1日に1:2、2017年2月1日に1:3の株式分割を行いました。

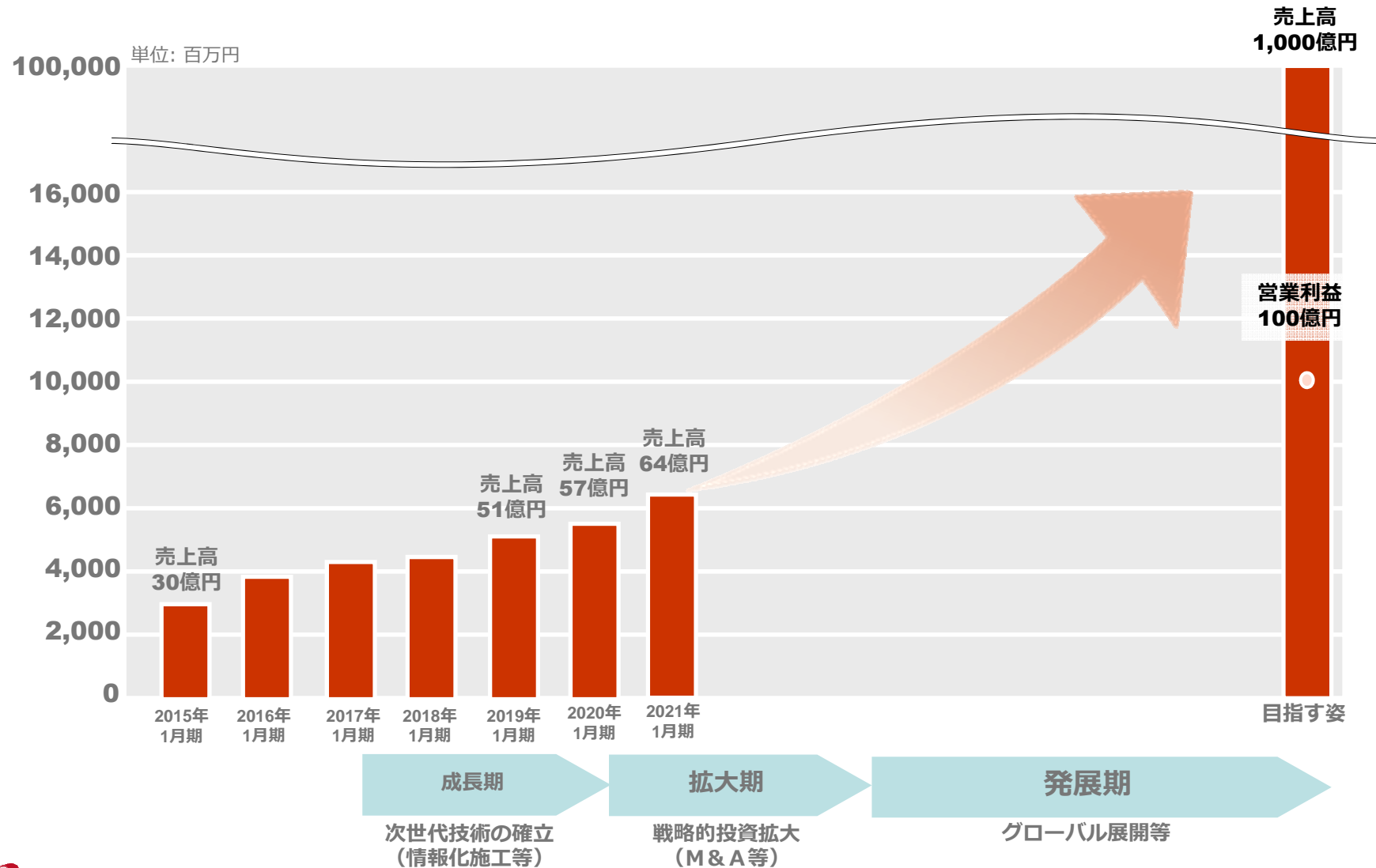
長期ビジョン ～当社の目指す姿～

日本のプラント解体リーダー

世界へのプラント解体技術
提案者

長期ビジョン ～当社の目指す目標～

プラント解体業界に革新的技術を提供し、売上1,000億 利益100億円を目指します。



会社概要

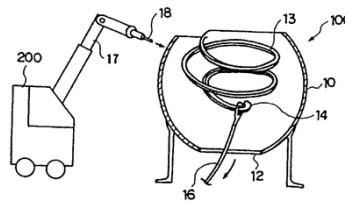
会社概要

商号	ベストセラ株式会社 / BESTERRA CO., LTD BEST と TERRA(ラテン語で大地・地球の意)の合成語
事業内容	プラント解体工事、その他関連事業
所在地	本社：東京都墨田区江東橋四丁目24番3号 千葉事務所：千葉県市原市八幡海岸通1969番地52 JFE千葉構内事務所：千葉市中央区川崎町1番地 西日本事務所：広島県福山市南手城町三丁目10番27号
設立	1974年2月20日
資本金	417,017,300円(2018年1月末現在)
代表取締役	吉野佳秀
従業員数	63名(2018年1月末現在)

会社の沿革



- 2017年9月 東証一部上場
- 2015年9月 東証マザーズ上場
- 2015年1月 プラント構造計測に特化した「3D計測サービス」に参入
- 2013年1月 人材不足に対応するため「人材サービス」に参入
- 2010年4月 ロボット解体「りんご☆スター」開発
- 2007年9月 火力発電所等の「ボイラの解体方法」の特許取得
- 2004年11月 特定建設業許可取得
- 2004年7月 「リンゴ皮むき工法」の特許取得
- 1974年2月 「ベストセラ株式会社」設立 一般建設業許可取得



本社ビル



ビジネス コンセプト(基本的概念)

1

つくった人には壊せない

私たちは、「壊すときには造ったときの逆をやればよい」という思い込みに『NO!』と言うことからスタートしました。

建造のプロセスを単に逆にたどるのではなく、まったく新しい視点でプラント解体を発想する。そして、その発想を実際の工事を通じて検証をおこない、新たな技術・工法として確立し、更には特許工法という形で完成させてきました。

2

プラント解体に特化したオンリーワン企業

高度な技術力を必要とする鋼構造物の「プラント解体工事に特化」し、約40年間、製鉄、電力、ガス、石油などの高い安全性が必要なプラント解体事業を展開してきました。

プラント解体工事において、必須と言える特定化学物質、PCB、アスベスト、ダイオキシン、土壌汚染などの環境関連対策工事の実績を積み重ねています。

日本の基幹産業である重厚長大なプラントを解体するリーディングカンパニーとして、社会的ニーズにお応えすることで、自らの責任を全うし、社会貢献に取り組んで参ります。

企業理念、行動規範

企業理念

柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します。

行動規範

プロとしての責任を果たします。

我々は常に新しい技術を生み出し、「安全を何よりも優先」し、「より早く、より安く、より安全に」を合言葉に、さらに安心を加えて、お客様に提供します。



ガスホルダー（リンゴ皮むき工法）



火力発電所（リンゴ皮むき工法）

ビジネス モデル(事業系統図)

- 1 大型プラント解体の要の役割
エンジニアリング(提案・設計・施工計画)
マネジメント(監督・施工管理)
- 2 実際の解体工事は、外注先が行い、
当社は主に現場の監督・施工管理を行います。
- 3 プラント解体の工法・技術の提供をコア・コンピ
タンスとしています。

(持たざる経営)
工事用重機や工事部隊を保有しません。
→資産保有リスクを回避
材料などの仕入・生産取引は存在しません。
→在庫リスクを回避



当社の強み

1

優良な顧客基盤

製鉄、電力、ガス、石油等の大手企業のエンジニアリング子会社を中心とした優良な顧客基盤を構築しています。

2

豊富な工事实績に基づく効率的解体マネジメント

約40年間のプラント解体工事实績に基づく「プラント解体トータルマネジメント」を提供しています。

また、高い品質が要求されるプラント内での工事のため、参入障壁が高くなっています。

3

特許工法等の知的財産

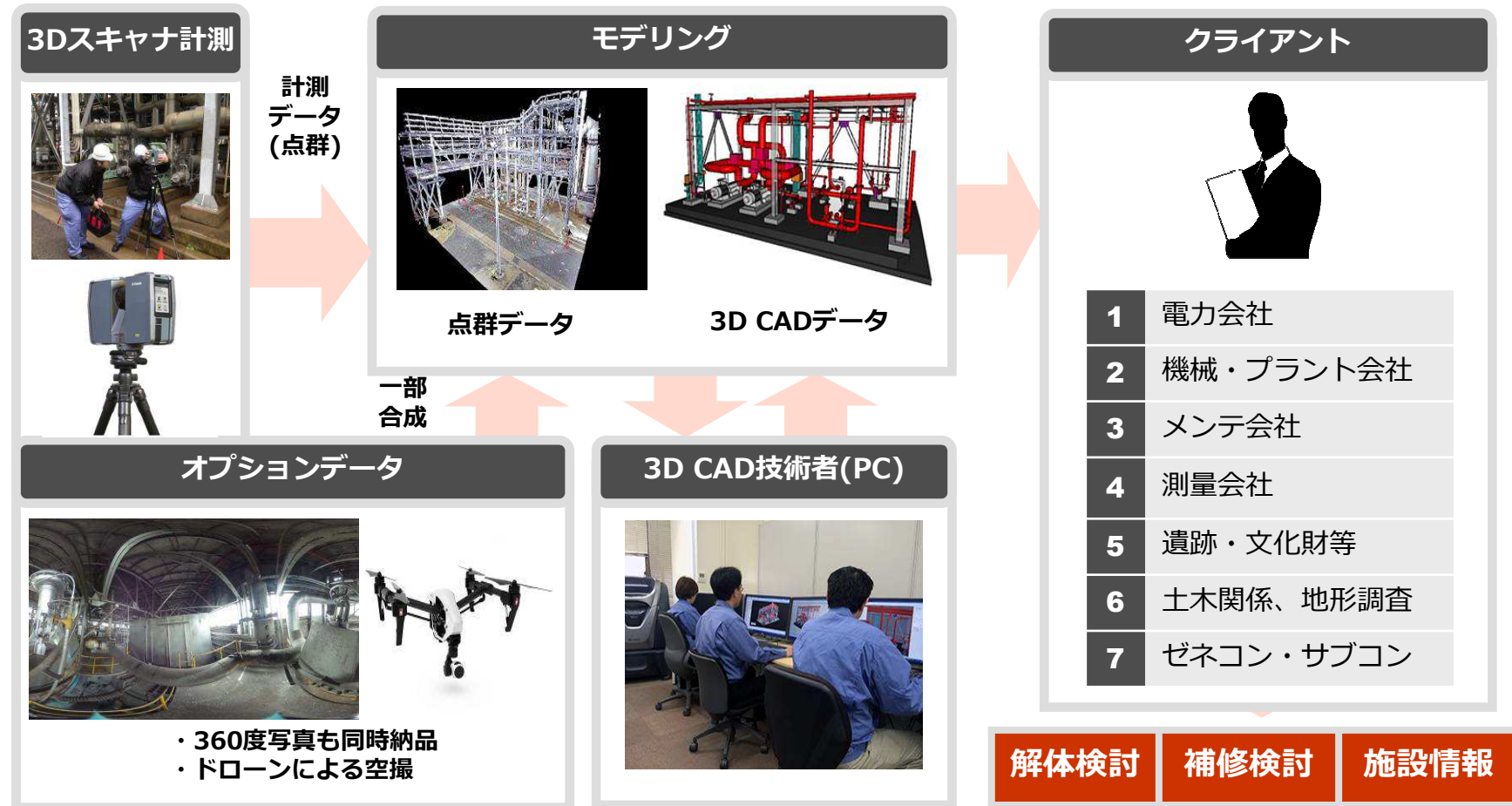
環境対策工事等に根ざした様々な技術やノウハウは、顕在的または潜在的に知的財産としての強みを持っております。

特筆すべき知的財産は、解体工事会社としては他社に類のない数を保有する特許工法です（取得済14件、申請中7件）。

また、解体時に発生するスクラップの再資源化に関する豊富な知識も有しています。

当社の3D計測、モデリングの概要

建設時(30年以上前)の紙データを最新鋭の3Dデータに変換することにより、工程が「見える化」された解体工事を提供してまいります。



プラント解体における3Dデータの活用

今後、プラント業界の再編や再構築に3Dデータを利用した、効率的な管理が必要となると推測されます。

1

(紙面データの最新3Dデータ化)

高度経済成長期の建造時(数十年以上前)に設計されたプラント構造物は解体更新時にそのほとんどが紙面データにより管理されております。

また、長期間にわたる改修や経年劣化等の理由により現状設備と紙面データの内容が異なっているものがほとんどであります。

2

(3Dデータ化による可視化、共有化)

対象のプラント設備を3Dデータ化し、本社、現場事務所、施工会社本社、現場事務所への可視化、共有化を可能とし、解体工事の安全性、効率性の向上を可能とします。

3

(IOT×解体による新しい価値の創造)

全てのプラント設備3Dデータをデータベース(クラウド)化し、GIS(地理情報システム)を中心として、3D点群データ、3DCADデータ、各種設計図書、写真動画、2DCADデータの一括管理を行い、プラント設備のトータル管理を可能とします。

同時にあらかじめ設定した3Dデータ上を自走する自律行動ロボットの開発を進めます。

本資料についてのご留意事項

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

ベステラ株式会社



Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

